

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 01 02	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	建設部 建設政策課	
事業名	用地事務費			内線	3322		
				E-mail	yochi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S58 ~	根拠法令等	長野県用地事務処理要領、登記事務嘱託員設置要領、公共嘱託登記事務委託処理要領、廃川廃道敷地事務処理要領				
実施方法	県が直接実施、用地測量業務など一部の業務を委託（公共嘱託登記協会、測量業者）					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	・所有権移転登記が完了していない未登記用地を解消し、土地の所有に係るトラブル発生を未然に防止する。 ・廃川廃道敷地の適正な管理を行うとともに、計画的な処分を行う。				
	対象	・過去に取得した事業用地で未登記となっている 62筆（平成24年3月末現在）。 ・河川、道路整備によって生じた廃川廃道敷地 100,771.08㎡（平成24年3月末現在）。				
	目指すべき姿	・河川、道路等用地の分筆登記、所有権移転登記を行い、所有権を明確にし、旧土地所有者とのトラブルを未然に防ぐ。 ・県が管理を行っている必要のない廃川廃道敷地を隣接土地所有者等へ処分する。				
	事業内容	・未登記解消3か年計画（H22～H24）により、登記事務嘱託員の活用や公共嘱託登記協会への委託により未登記解消を進めるとともに、売買契約書等関係書類を適切に保管する。 ・廃川廃道敷地処分3か年計画（H21～H23）により、廃川廃道敷地の売払い等処分を行うとともに、未処分の敷地については引き続き適正な管理を行う。				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳 ・公共嘱託登記協会への用地測量等委託料：9,395千円 ・登記事務嘱託員賃金：3,166千円 未登記用地解消に係る費用 10,654千円 廃川廃道敷地管理処分に係る費用 1,907千円
	最終予算額（A）	千円	16,865	15,570	21,547	
	決算額（B）	千円	13,548	12,561	-	
	B（H24はA）のうち一般財源	千円	6,297	6,453	7,459	
	概算人件費	人	1.35	1.35	1.35	
	概算事業費（B（H24はA）＋C）	千円	24,776	23,709	32,695	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績 ・廃川廃道敷地売払収入額：6,108千円（H22：7,252千円、H21：5,917千円） （登記1筆当たりのコスト算出式） ・10,654千円 / 37筆 未登記解消業務に従事する登記事務嘱託員の人件費及び公共嘱託登記協会への委託料から算出した。
	未登記解消筆数（活）	筆	45	37	39	
	廃川廃道敷地処分面積（活）	㎡	4,065	5,625	17,055	
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 未登記用地解消	千円 / 筆	247	288	437	

事業の成果	事業の目標（H23）	事業成果・評価		評価区分
	・未登記解消3か年計画に基づき、未登記を早期に解消する。 [H22～24 144筆の未登記解消] ・廃川廃道敷地処分3か年計画に基づき、計画的な処分を行う。 [H21～23 29か所・15,335㎡の処分]	・H23年度の登記筆数合計は37筆、達成率は80%（37筆 / 46筆）であるため、「概ね期待どおり」とした。 ・H21～23年度の処分面積合計は14,441㎡、達成率は94%（14,441㎡ / 15,335㎡）である。 ・H21～23年度の処分件数は29件、達成率は100%（29件 / 29件）である。 ・このため「概ね期待どおり」とした。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・未登記用地の解消は、県が管理する県道等に関わるもので、適正な県有財産の管理の観点から県が主体となって行うべき事業である。 ・廃川廃道敷地の処分は、地方自治法に基づく県有財産の売払・譲与等を行うものであり、効率性や財政上の観点から県が主体となって行うべき事業である。 ・未登記用地解消の困難な事案については、引き続き専門的な知識・技術を有する公共嘱託登記協会への業務委託等により処理を進める。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・未登記用地の多くが、地図混乱地等での境界確定や、取得時期から相当の時間が経過し相続人等の権利者が増えるなど登記手続きが困難になっているが、引き続き専門的な知識・技術を有する公共嘱託登記協会への業務委託等により処理を進める。 ・廃川廃道敷地の多くは、河川沿いや山間地に位置し、長狭など不整形で単独利用が困難なため、買受希望が少なく処分が難しいが、隣接地所有者への売払い依頼等の対策を繰り返し行っていく。
	特記事項	